

(様式第1号)

平成 年 月 日

産業立地促進資金預託金請求書

栃木県信用保証協会長 様

取扱金融機関名 印

このことについて、下記のとおり産業立地促進資金預託金を請求します。

記

1	資金の種類 (いずれかに○印)	新規立地促進融資 (知事特認 ・ その他) グローアップ融資		
2	立地場所			
3	貸付先	住所、企業名、代表者名		
		業種	資本金	百万円
	従業員数	名	直近決算時の 経常利益	黒字 ・ 赤字 (いずれかに○印)
4	貸付額及び貸付利率	千円、 %		
5	協調倍率	倍		
6	融資実行予定日	平成 年 月 日		
7	貸付期間 (据置期間)	年 月 (月)		
8	償還方法			
9	保証の有無	有 ・ 無 (いずれかに○印)		
10	保証番号			
11	*預託金決定額及び預託利率	千円、 %		
12	*預託日	平成 年 月 日		

*印は、信用保証協会において記入

検印		係印	
----	--	----	--

(様式第2号)

産業立地促進資金知事特認申込書

このことについて、下記のとおり提出します。

平成 年 月 日

栃木県知事 様

所在地	
企業名	
代表者名	印

企 業 概 要	資本金	百万円	従業員数	人	
	業種		設立年月	年 月	
事 業 計 画	企業概要				
	担当者名 (連絡先)	☎ ()	取扱予定金融機関 [担当者名] [連絡先]	☎ ()	
事 業 概 要	建設予定地		工業団地等の名称		
	当該工場等の 事業概要				
	敷地予定面積	m ²	建築予定面積	m ²	
	着工予定	平成 年 月	操業開始予定	平成 年 月	
計 画	資金計画	産業立地促進資金	自己資金	その他	計
	土地の購入資金	千円	千円	千円	千円
	工場等の建築資金	千円	千円	千円	千円
	機械等の購入資金	千円	千円	千円	千円
	その他		千円	千円	千円
	計	千円	千円	千円	千円
	予定従業員数	人	うち地元からの新規常用雇用者数 (操業1年以内に雇用する者に限る。)	人	

※ 添付書類：事業計画書、設計書、見積書、カタログ等事業内容がわかるものを添付すること。

(注) 本申込書は、産業労働観光部産業政策課企業立地班に提出して下さい。

(様式第3号)

第 号
平成 年 月 日

様

(栃木県知事名)

産業立地促進資金知事特認認定書

平成 年 月 日付けで提出のあった産業立地促進資金知事特認申込書の内容については、県内産業の維持・発展、雇用の確保に資するものであると特に認めます。

(注1) 産業立地促進資金の融資を受けるためには、本認定を受けた後、取扱金融機関へ融資申込みを行い、融資審査を経ることが必要です。

(注2) 土地の購入を含む場合は、土地取得後3年以内に操業を開始することが必要となります。

(様式第4号)

平成 年 年 日

産業立地促進資金グロースアップ融資事業計画認定申請書

栃木県知事 様

住所又は所在地

企業名

代表者名

印

企 業 概 要	資本金	百万円	従業員数	人	
	業種		設立年月	年 月	
	企業概要				
	担当者名 (連絡先)	☎ ()	取扱予定金融機関 [担当者名] [連絡先]	☎ ()	
事 業 計 画 の 概 要	該当する要件	1 先進的大規模投資 2 地域波及型大規模投資 (該当番号に○)			
	事業計画概要	要件に該当する点を、具体的に記し、記載して下さい。			
	建設予定地		事業所名		
	敷地予定面積	m ²	建築予定面積	m ²	
	着工予定	平成 年 月	操業開始予定	平成 年 月	
	資金計画	産業立地促進資金	自己資金	その他	計
		工場等の建築資金	千円	千円	千円
		機械等の購入資金	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	計	千円	千円	千円	千円
予定従業員数	人	うち地元からの新規常用雇用者数(操業1年以内に雇用する者に限る。)		人	
下請発注額	千円	うち県内への新規下請発注額		千円	

※ 添付書類：最近2期の決算書又はこれに類する書類、定款(法人の場合に限る。)、事業計画書、設計書、見積書、カタログ等事業内容がわかるものを添付すること。

(注) 本申込書は、産業労働観光部産業政策課企業立地班に提出して下さい。

(様式第5号)

第 号
平成 年 月 日

様

(栃木県知事名)

産業立地促進資金グローアップ融資事業計画認定書

平成 年 月 日付けで提出のあった産業立地促進資金グローアップ融資事業計画については、
融資対象事業として認定いたします。

(注) 産業立地促進資金の融資を受けるためには、本認定を受けた後、取扱金融機関へ融資申込み
を行い、融資審査を経ることが必要です。

(様式第6号)

平成 年 月 日

産業立地促進資金融資実行報告書

栃木県知事様

(経営支援課扱い)

取扱金融機関の長

印

標記資金について、下記のとおり融資を行いましたので報告します。

記

1	資金の種類 〔該当項目を〕 ○で囲む	新規立地促進融資 (知事特認 ・ その他) グローアップ融資				
2	融 資	住 所				
		企 業 名	(代表者名)			
	先 業 種		資本金	百万円	従業員	人
3	立 地 場 所					
4	申 込 受 付 日	平成 年 月 日				
5	融 資 額	千円	内 訳	土地の購入資金	千円	
				工場等の建築資金	千円	
				機械等の購入資金	千円	
6	融 資 利 率	%				
7	協 調 倍 率	倍				
8	融 資 実 行 日	平成 年 月 日				
9	融 資 期 間	年 月 (うち据置 月)				
10	保 証 の 有 無	有 ・ 無				

※要綱第11条に基づき、融資を行ったときは速やかに実行報告書を県経営支援課あてに提出すること。

提出先：経営支援課金融担当

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 FAX 028-623-3340 (市町村長の意見書の写しを添付)

(様式第7号)

工場等の設置に対する意見書

企 業 概 要	企 業 名		資本金	百万円
	住 所		従業員	人
	代 表 者		業 種	
	企 業 概 要			
事 業 計 画	建設予定地		都市計画法等の 地 域 区 分	
	当該工場等の 事業概要			
	敷地予定面積	m ²	建築予定面積	棟 m ²
	着工予定	平成 年 月	操業開始予定	平成 年 月
	総所要資金	千円		
	資金計画	自己資金 千円	借入金 千円	(うち産業立地促進資金 千円)
〈建設計画に対する意見〉				
1 土地利用計画との整合性				
2 その他				
平成 年 月 日				
(市町村長名) _____ 印				

事業者 → 市町村 → 事業者 → 取扱金融機関 → 栃木県経営支援課 (複写)

(様式第8号)

工場等の移転に対する意見書

企 業 概 要	企 業 名		資本金	百万円
	住 所		従業員	人
	代 表 者		業 種	
	企 業 概 要			
事 業 計 画	現有工場等の 所 在 地		都市計画法等の 地 域 区 分	
	現有工場等の 所在地周辺の 状 況			
	現有工場等の 跡地利用方針			
	工場等の移転 予 定 地		都市計画法等の 地 域 区 分	
	移転予定時期	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
〈建設計画に対する意見〉				
1 土地利用計画との整合性				
2 そ の 他				
平成 年 月 日				
(市町村長名) _____ 印				